



平成29年12月26日

各 位

会 社 名 中央ビルト工業株式会社
代表者名 代表取締役会長兼社長 西本 安秀
(コード：1971、東証第二部)
問合せ先 取締役管理本部長 石井 裕
(TEL. 03-3661-9631)

**(訂正) 「平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」
の一部訂正について**

当社は、平成28年8月9日に開示いたしました「平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成29年12月26日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は下線を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上

(訂正後)



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月9日

上場会社名 中央ビルト工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1971 URL <http://www.chuo-build.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 西本 安秀
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 石井 裕 (TEL) 03-3661-9631
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,545	△26.0	26	△64.0	24	△65.9	7	△50.7
28年3月期第1四半期	2,089	29.1	74	12.4	70	18.5	15	△47.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	0.37	—
28年3月期第1四半期	0.75	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	8,870	3,100	34.9
28年3月期	9,202	3,145	34.2

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 3,100百万円 28年3月期 3,145百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,721	△13.5	195	△3.3	172	△10.7	100	19.8	4.89
通期	8,003	△6.6	510	△14.6	461	10.2	267	22.2	13.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	20,687,400株	28年3月期	20,687,400株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	248,300株	28年3月期	244,861株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	20,440,826株	28年3月期1Q	20,452,650株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していない。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がある。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料2ページ「経営成績・財政状態に関する分析」を参照。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策の効果もあり、雇用・所得環境の改善が進むなど、緩やかな回復基調が続いたものの、一方では海外経済の減速、為替、原材料価格の変動リスクを抱え、先行き不透明な状況で推移した。

当社の主な関連業界である建設及び住宅業界においては、首都圏を中心とした再開発工事の増加や復旧・復興需要の下支えにより民間投資は堅調に推移した。その反面、工事従事者不足や資材価格の高止まりなど、不透明な状況が続いた。

このような状況の中、当社は仮設関連の旺盛な需要に応えるべく、保有機材の拡充や生産体制の強化に努めたが、当第1四半期累計期間の業績は、売上高15億4千5百万円（前年同四半期比26.0%減）と減収となった。損益面においては、営業利益2千6百万円（前年同四半期比64.0%減）、経常利益2千4百万円（前年同四半期比65.9%減）、四半期純利益7百万円（前年同四半期比50.7%減）と減益となった。

セグメントの状況は次のとおりである。

① 仮設機材販売

社会インフラ整備等による建設需要は持続しているが、仮設機材リース業者の安全機材への購買意欲は一服感が見られた。仕入商品販売の減少もあり、売上高は4億6千4百万円（前年同四半期比32.1%減）と減収となった。セグメント損失は4百万円（前年同四半期はセグメント利益2千万円）となった。

② 仮設機材賃貸

首都圏を中心とした再開発工事等により仮設機材の需要は底堅いが、人手不足や資材高騰による工事着工遅れ等で軽仮設機材の稼働は足踏み状態が続き、売上高は6億2千2百万円（前年同四半期比5.2%減）と減収となった。セグメント利益は売上高の減少により6百万円（前年同四半期比87.6%減）と減益となった。

③ 金属加工事業

くさび緊結式足場のOEM製造の減少等により、売上高は4億5千7百万円（前年同四半期比38.8%減）と減収となった。利益面では、採算重視の選別受注により、セグメント利益は2千7百万円（前年同四半期比520.5%増）と増益となった。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は88億7千万円となり、前事業年度末に比べ3億3千1百万円減少した。これは主に資産については、売掛金が2億2千2百万円、受取手形が7千8百万円減少したことなどによるものである。負債合計は57億7千万円となり、前事業年度末に比べ2億8千6百万円減少した。支払手形が1億7千2百万円、買掛金が1億4千7百万円減少したことによるものである。純資産合計は前事業年度末に比べ4千5百万円減少の31億円となり、自己資本比率は34.9%となった。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間及び通期の業績予想については、平成28年5月20日の決算短信で公表した予想を変更しない。今後、何らかの変化がある場合は適切に開示するものとする。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項なし。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、この変更に伴う当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響額は軽微である。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用している。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項なし。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	706	692
受取手形	464	385
売掛金	1,436	1,213
製品	763	868
仕掛品	244	214
原材料及び貯蔵品	486	451
繰延税金資産	29	12
未収入金	136	134
その他	14	12
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	4,279	3,983
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,936	1,939
減価償却累計額	△1,660	△1,667
建物(純額)	275	272
構築物	618	627
減価償却累計額	△585	△587
構築物(純額)	32	39
機械及び装置	2,019	2,019
減価償却累計額	△1,819	△1,830
機械及び装置(純額)	199	188
貸与資産	9,642	9,591
減価償却累計額	△8,683	△8,664
貸与資産(純額)	958	927
車両運搬具	64	59
減価償却累計額	△63	△58
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	268	269
減価償却累計額	△260	△261
工具、器具及び備品(純額)	8	8
土地	3,177	3,177
リース資産	138	142
減価償却累計額	△56	△62
リース資産(純額)	81	79
有形固定資産合計	4,734	4,694
無形固定資産	10	12

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	31	29
繰延税金資産	39	41
その他	110	112
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	<u>178</u>	<u>180</u>
固定資産合計	<u>4,923</u>	<u>4,886</u>
資産合計	<u>9,202</u>	<u>8,870</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形	924	752
買掛金	550	403
短期借入金	1,950	2,220
1年内返済予定の長期借入金	346	346
未払法人税等	<u>110</u>	<u>5</u>
役員賞与引当金	32	8
その他	<u>376</u>	<u>352</u>
流動負債合計	<u>4,290</u>	<u>4,087</u>
固定負債		
長期借入金	1,453	1,366
退職給付引当金	124	130
長期未払金	98	98
その他	90	87
固定負債合計	<u>1,766</u>	<u>1,683</u>
負債合計	<u>6,057</u>	<u>5,770</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	275	275
資本剰余金	526	526
利益剰余金	<u>2,361</u>	<u>2,317</u>
自己株式	△24	△25
株主資本合計	<u>3,137</u>	<u>3,093</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	6
評価・換算差額等合計	<u>7</u>	<u>6</u>
純資産合計	<u>3,145</u>	<u>3,100</u>
負債純資産合計	<u>9,202</u>	<u>8,870</u>

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,089	1,545
売上原価	1,756	1,248
売上総利益	333	297
販売費及び一般管理費	259	270
営業利益	74	26
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
受取地代家賃	1	1
雑収入	0	0
営業外収益合計	2	2
営業外費用		
支払利息	5	4
雑支出	0	0
営業外費用合計	6	5
経常利益	70	24
特別損失		
臨時損失	35	—
特別損失合計	35	—
税引前四半期純利益	35	24
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等調整額	19	14
法人税等合計	20	16
四半期純利益	15	7

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項なし。